企業データ等調査業務委託 基本仕様書

1 業務名

企業データ等調査業務委託

2 目的

本市では、官民連携による産業用地整備事業を推進し、企業の受入環境を充実させ、地域経済の更なる発展や雇用の創出を図っているところ。本業務は、熊本への立地に関心を有する企業情報、意向の詳細等を把握し、今後の本市への立地に向けた効果的な企業誘致活動を行うことを目的とする。

3 委託期間

契約締結日から令和8年（2026年）3月31日までとする。

4 委託内容

- (1) 製造業企業の熊本への立地意向等のアンケート調査の実施及び集計・分析
- (2) 熊本への立地意向がある企業と本市の面談の依頼及び調整

5 製造業企業の熊本への立地意向等のアンケート調査の実施及び集計・分析

熊本への立地意向等が把握できるアンケート調査及び当該調査結果の集計・分析を実施すること。

(1) アンケート調査の対象企業等

ア 対象企業の要件は、業種が製造業（主たる業種、従たる業種を問わない。）であり、かつ、次の(ア)又は(イ)のいずれかに該当するものとする。

(ア) 九州内に本店又はその他の事業所があること。

(イ) (ア)の他の属性等により熊本への立地の可能性があると見込まれること。

イ 調査にあたっては、アの(ア)及び(イ)それぞれの区分に該当する企業をいずれも選定し、その合計が3,000社以上であること。なお、当該選定条件の詳細については、参加者から本市に対する技術提案事項及び仕様書に係る委託者及び受託者の間での協議事項とする。

(2) アンケート調査の手法等

手法の詳細、アンケート回収率の目標及び回収率向上のための取組み（インセンティブ等）を定めること。

また、事業の進捗把握時におけるアンケート回収率の実績及び見込により、回収率の目標に到達しない虞がある場合における当該回収率を高めるための取組みを定めること。

(3) アンケート調査の項目

ア 調査項目は、次のニーズを収集する設問とすること。その詳細は、参加者から本市に対する技術提案事項及び仕様書に係る委託者及び受託者の間での協議事項とする。

(ア) 熊本への立地意向

(イ) 立地する際に求める条件（立地エリア、用地面積、周辺環境、行政の支援等）

イ 回答は、チェック形式又は自由記載のいずれでも可能とする。

(4) アンケート調査の書類

調査にあたっては、次のア及びイの書類を作成し、本市に対し事前に提供すること。また、本市が提供するウを添付すること。

- ア 挨拶状（A4サイズ、1枚程度）
- イ アンケート用紙（A4サイズ、1枚程度）
- ウ 補助制度に関する資料（A4サイズ、1枚程度）

(5) アンケート集計表及び調査報告書の作成

回収したアンケートの回答結果を集計・分析し、以下の2つを納品すること。

ア アンケート回答結果の集計表

- ・Excelで一覧を作成し、回答企業の以下の情報を盛り込むこと。

- (ア) 企業名
- (イ) 担当者名及び連絡先
- (ウ) 所在地（本社）
- (エ) 資本金
- (オ) 売上高
- (カ) 従業員数
- (キ) 事業概要

イ アンケート調査報告書

- ・アの集計表を基に、グラフや表等を用いて、回答結果の概要及び分析内容に係る報告書を作成すること。

6 熊本への立地意向がある企業に対する面談の依頼及び調整

5で把握した熊本への立地意向がある企業のうち、本市が指定した企業に対し、令和7年度内に行う本市及び企業の面談について依頼及び調整を行うこと。面談する企業の数、時期等については、委託者及び受託者の間での協議事項とする。

7 成果品

5(5)の集計表（Excelの一覧）及びアンケート調査報告書について、成果品とすること。

なお、成果品は、市が加工することができる電子データ（CD-Rに格納したもの）で納品すること。

8 中間報告

アンケートの集計終了後、企業と本市の面談設定前に、5(5)の集計表（Excelの一覧）及びアンケート調査報告書について、中間報告を行うこと。なお、調査報告書の詳細等については、委託者及び受託者の間での協議事項とする。

9 その他留意事項

- (1) 受託者は、本業務において知りえた事項を第三者に漏らしてはならない。
- (2) 個人情報の取扱いについては、個人情報保護に関する法律を遵守するとともに、別紙「個人情報に関する特記事項」に基づき適切な管理を行わなければならない。
- (3) 成果品の提出に向けた詳細な実施スケジュールを定めること。
- (4) 業務の実施にあたっては、熊本市と綿密な連携を図ること。
- (5) 使用するデータベースは、受託者及び当該受託者と業務提携等を行っている者にて用意すること。
- (6) 提出物の作成については、委託者と協議の上実施するものとする。また提出物の保有の権利は契約期間終了後も本市に帰属するものとする。
- (7) 本仕様書に定めのない事柄については、委託者と受託者の協議のうえ定めるものとする。